

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

特別勘定マンスリーレポート

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンド VA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 （適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA （適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	モルガン・スタンレーMSCI コクサイ・ インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）	モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 （適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA （適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA （適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA （適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA （適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜募集代理店＞

 新生銀行
株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8
0120-456-860
www.shinseibank.com

＜引受保険会社＞

アクサ ファイナンシャル生命保険株式会社
160-8335 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿ファーストウエスト10F
TEL 03-6911-9100 FAX 03-6911-9260
http://www.axa-financial.co.jp

特別勘定名称

運用方針

日本成長株式型(PD)

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	4.25%	16.66%	27.99%	▲21.79%	▲40.40%

特別勘定資産

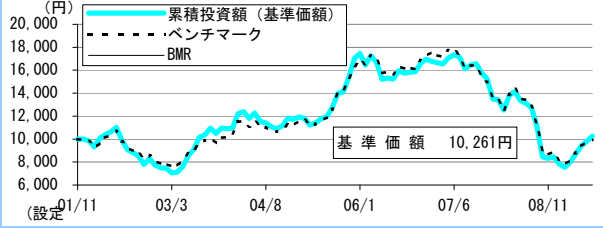
	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.1%
合計	94.9%
合計	100.0%

【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2009年7月31日)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

＜運用コメント＞

7月の東京株式市場は、月半ばにかけて調整したのち上昇に転じました。
6月調査の日銀短観や6月の米雇用統計を受けて景気の先行き楽観論が後退したことから、当月の株価は弱含んで始まりました。市場予想を大きく下回った5月の機械受注や円高ドル安の進行が追い討ちとなったほか、都議選における自民党敗北を受けての国内政局混迷も投資家心理を冷やし、月半ばまで日本株は調整を余儀なくされました。しかし、一部アナリストの投資判断引上げを契機に米大手金融機関の業績回復期待が高まると米国株が急反発、それに追従して日本株も切り返しました。好調な米企業決算の発表が相次ぎ世界同時株高となる中、日本株も上昇基調を維持し、国内企業の4-6月期決算発表が本格化するにつれ業績底入れ期待が高まると、月末にかけて一段高となりました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+2.21%、日経平均株価は+4.00%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

＜資産別組入状況＞

株式	97.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.9%
現金・その他※	2.0%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(1.9%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	89.6%
東証2部	-
ジャスダック	1.5%
その他市場	6.9%

＜組入上位5業種＞

電気機器	18.3%
輸送用機器	8.7%
機械	7.7%
化学	6.4%
銀行業	6.1%

(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。
なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企业の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	5.60%	29.96%	20.23%	▲14.48%	▲54.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	5.1%
	94.9%
合 計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2003年10月15日)を「100」として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1(適格機関投資家私募投信)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	6.02%	32.79%	22.58%	▲14.13%	9.22%
JASDAQ インデックス	1.85%	21.00%	12.49%	▲17.26%	▲33.69%
差 異	4.17%	11.79%	10.09%	3.12%	42.91%

<資産構成>

	構 成 比
株式	94.7%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	5.3%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額 19.92億円

※当ファンド

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<市場別組入状況>

市 場 名	比率
東証一部	50.3%
東証二部	4.1%
JASDAQ	23.2%
その他市場	17.1%
現金・その他	5.3%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

	業 種 名	比率
1	電気機器	14.8%
2	情報・通信業	12.2%
3	サービス業	10.2%
4	機械	9.9%
5	化学	9.6%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄>(銘柄数 52銘柄)

	銘 柄 名	業 種	比率
1	楽天	サービス業	4.7%
2	グリー	情報・通信業	3.6%
3	マースエンジニアリング	機械	3.5%
4	カカココム	サービス業	3.4%
5	ザインエレクトロニクス	電気機器	3.2%
6	エムティーアイ	情報・通信業	3.1%
7	日本マイクロニクス	電気機器	2.8%
8	エフピコ	化学	2.8%
9	東洋電機製造	電気機器	2.8%
10	ワコム	電気機器	2.6%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

7月の中小型株式市場は、引き続き堅調に推移しました。中旬までは、米国景気に対する底入れ期待の後退や国内政局の不透明感から下落しました。その後は、第1四半期の決算で市場の予想を上回る銘柄が目立ったことから収益底入れ期待が広がった影響を受け、上昇して月末を迎えました。7月の運用では、信用リスク改善を背景に大幅に上昇したSBIホールディングスなどを一部売却して利益を確定しました。一方、今後の新しい成長ドライバーが明確になりつつある古河機械金属などを新規に組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、8月前半までは第1四半期の決算を好感する動きが継続すると考えています。その後の市場の関心は、衆議院選挙と下半期業績に移ると考えています。政権交代の場合は構造的な変化が期待できると考える外国人の買いが入ると考えています。今後の当ファンドの運用では、新しい成長ドライバーを得て2008年のリーマンショック以前の水準を超えるビジネス展開が期待できる銘柄群への組み入れを高める方針です。一方、これまでテーマ物色の流れに乗って急伸してきた銘柄や、今後苦戦の長期化が予想される消費関連銘柄などの売却を行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	3.86%	16.01%	28.63%	▲21.87%	▲37.97%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.6% 97.4%
合 計	100.0%

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社: 日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	17.22%	30.67%	▲ 21.40%	▲ 11.50%	2.28%
日経平均株価 (225種・東証)	17.31%	29.56%	▲ 22.58%	▲ 12.49%	1.46%
差異	▲ 0.09%	1.12%	1.18%	0.99%	0.83%

<純資産総額>

純資産総額 188.95億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

	業種名	ファンドのウェイト
1	電気機器	21.07%
2	情報・通信	8.14%
3	小売	7.49%
4	医薬品	7.10%
5	化学	7.04%
6	輸送用機器	6.92%
7	機械	4.91%
8	食料品	4.12%
9	精密機器	3.88%
10	建設	2.62%

<株式組入上位10銘柄> (組入銘柄数225銘柄)

	銘柄名	ファンドのウェイト
1	ファーストリテイリング	4.80%
2	ファナック	3.03%
3	京セラ	2.97%
4	ホンダ	2.38%
5	ソフトバンク	2.36%
6	キヤノン	2.07%
7	信越化学工業	1.99%
8	KDDI	1.96%
9	TDK	1.94%
10	東京エレクトロン	1.94%

<資産構成>

株式	99.66%
一部上場	99.66%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.24%
株式実質	99.90%
現金その他	0.34%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初9,958円44銭の日経平均株価は、雇用情勢の悪化を受けた米国株式市場の下落や為替相場の円高進行、さらに5月の機械受注統計の不振などが嫌気され、中旬にかけて軟調に推移しました。大型の公募増資が相次ぎ、株式需給の悪化懸念が強まったことも相場を下押ししました。その後、米国株式市場が上昇に転じると、買い安心感が広がり、日経平均株価は持ち直しました。下旬には、円高の一服や堅調なアジア株式市場が支援材料となったほか、米主要企業の市場予想を上回る決算発表が相次ぎ、国内でも企業業績の改善期待が高まったことから、日経平均株価は上昇幅を拡大し、1万円台を回復しました。月末にかけては、国内自動車大手などの業績好転を追い風に、日経平均株価は一段高となり、10,356円83銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	6.50%	14.11%	31.02%	▲31.41%	▲33.73%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.2%
	96.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
モルガン・スタンレーMSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	6.83%	15.19%	33.49%	▲31.46%	▲1.90%
MSCIコクサイ・インデックス	6.78%	14.41%	31.79%	▲33.70%	-
差異	0.05%	0.78%	1.70%	2.24%	-

※ファンドの累積リターンは、税引前分配金再投資により算出しています。信託報酬控除後のリターンです。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMLレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

＜純資産総額＞

純資産総額 1,255.1億円

＜資産構成比率＞

外国株式	97.7%
現金他	0.1%
組入総銘柄数	1,311

※資産構成比率は実質組入比率を示しています。
※現金他は、純資産総額から組入有価証券評価額を差し引いて算出しています。
※組入総銘柄数は、マザーファンドで組み入れている株式総銘柄数を示しています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	2.00%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.09%
3	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.98%
4	HSBC HOLDINGS	イギリス	銀行	0.97%
5	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.95%
6	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.91%
7	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.90%
8	AT & T INC	アメリカ	電気通信サービス	0.89%
9	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	0.85%
10	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.83%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の24産業グループに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

＜組入株式上位5カ国＞

国	比率
アメリカ	52.81%
イギリス	10.89%
カナダ	5.25%
フランス	5.20%
ドイツ	4.12%

※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

＜組入株式上位5業種＞

業種	比率
金融	20.07%
エネルギー	11.83%
情報技術	11.31%
ヘルスケア	10.90%
生活必需品	10.74%

※業種分類はMSCI世界産業分類基準の10セクターに基づいています。
※比率はマザーファンドの時価総額対比(現金含む)で計算しています。
※出所:FACTSET

＜運用コメント＞

- ①米国
7月末のNYダウ工業株30種平均指数は9,171.61(前月末比+8.6%)、S&P500種指数は987.48(前月末比+7.4%)、ナスダック総合指数は1,978.50(前月末比+7.8%)となりました。
7月の米国株式市場は、上旬にマクロ経済の先行き不透明感や第2四半期決算に対する警戒感などから下落し、S&P500種指数は880台を割り込みました。中旬には、銀行持株会社ゴールドマン・サックスや製薬大手ジョンソン・エンド・ジョンソン等の決算が予想を上回ったことや、NY連銀景況指数の上振れ、連邦公開市場委員会(FOMC)議事録での第4四半期GDP成長見通し上方修正等を背景に、相場は景気敏感株とテクノロジー株を中心に上昇しました。下旬も、資源関連大手ハリバートン、自動車大手フォード、通信大手AT&T等が好決算を発表したことや、銀行持株会社CITグループの破綻回避見通し等を好感し、堅調に推移しました。月末近くには各種経済指標に悪材料と好材料が混在し揉み合いとなりましたが、主要株価指数は3月からの戻り高値を更新して月末を迎えました。
- ②欧州
7月末の英国FT100指数は4,608.36(前月末比+8.5%)、ドイツDAX指数は5,332.14(前月末比+10.9%)、フランスCAC40指数は3,426.27(前月末比+9.1%)となりました。
7月の欧州主要株式市場は、月初下落したものの、中旬以降は大きく上昇しました。月初は、英国鉱工業生産指数やユーロ圏雇用統計など主要なマクロ経済指標の発表が続きましたが、いずれも景気回復基調の鈍化を示す内容となり、株式市場は下落しました。しかし中旬以降、各国で4-6月期決算発表が本格化すると、市場予想を上回る好決算が相次ぎました。業績回復期待が高まったことで、それまで軟調に推移していた株価は切り返し、主要市場の株価指数が軒並み年初来高値を更新するなど大幅高となり、月末を迎えました。
- ③アジア
7月末の香港ハンセン指数は20,573.33(前月末比+11.9%)、シンガポールST指数は2,659.20(前月末比+14.0%)、オーストラリア全普通株指数は4,249.50(前月末比+7.6%)となりました。
7月のアジア主要株式市場は月前半こそ頭の重い展開となりましたが、その後は中国の第2四半期の実質GDP成長率が予想を上回ったこと、米国の住宅市場の底打ちを示唆するデータや金融機関などの好決算、中国の金融政策について適度な緩和が継続されることが確認されたことなどを受けて大きく上昇しました。中国の第2四半期の実質GDP成長率は前年比+7.9%となり、堅調な個人消費や景気対策による設備投資が成長率を押し上げました。また、中国の6月の製造業PMI指数が4ヶ月連続で景気拡大・縮小の分岐点である50を上回るなど中国経済の底打ちを示唆する指標も市場の支援材料となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を手「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	6.48%	26.82%	63.22%	▲17.00%	16.78%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等投資信託等	5.4%
	94.6%
合 計	100.0%

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVAⅡ号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

HSBCチャイナファンドVAⅡ号基準価額の推移(設定来)



H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)



上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



為替の推移(香港ドル/円)

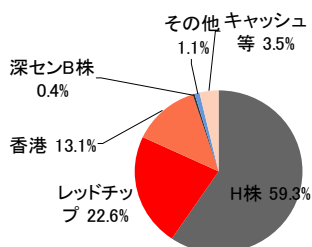


業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	21.5%
エネルギー	12.8%
保険	10.6%
通信	8.5%
不動産	7.9%
海運業	4.8%
石油・石炭	4.5%
非鉄金属	3.1%
コンピューター	2.9%
複合産業	2.8%
自動車	2.4%
耐久消費財・アパレル	1.9%
建設資材	1.6%
エネルギー関連機器・サービス	1.6%
鉄鋼	1.5%
木材・紙・パルプ	1.4%
食品・日用品	1.2%
金鉱	1.1%
電力・ガス	0.9%
その他	3.6%
キャッシュ等	3.5%
合計	100.0%

※親信託財産の構成(対純資産総額)

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

7月の中国株式市場

7月の香港市場上場の中国株式は、世界経済見通しの改善を背景に引き続き堅調に推移し、H株指数、レッドチップ指数は、それぞれ前月末比+9.1%、同+5.1%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+7.4%となりました(円ベース)。期間中、香港ドル/円の為替レート(本ファンドの主要投資対象は香港ドル建の株式です)が0.6%の円高となる中、当ファンドの基準価額は+6.8%となりました。人民銀行がセカンドハウス購入資金の借り入れ条件の厳格化を図るとの観測が浮上する場面もあったものの、成長を下支えるために緩和的金融政策を維持したことが市場に安心感を与えました。また、今月、新規株式公開(IPO)された銘柄は、投資家心理が改善されたこともあり、総じて良好なパフォーマンスとなりました。

セクター別では、6月の中国の乗用車新車販売台数が前年同月比+48%と2006年2月以来最大の上昇率となったことを手掛かりに、自動車が堅調でした。また、中国保険監督管理委員会(CIRC)が、2009年上期の保険業界の利益が前年同期比+98%の261億元に達したと発表したことを受け、保険が急伸しました。さらに、投資家が、世界的な景気回復とそれによる外需の回復を期待していることを背景に、海運も市場平均を大きくアウトパフォームしました。

主要経済指標は以下の通りです。2009年第2四半期の実質GDP(国内総生産)成長率は、新規貸出の急増や力強い内需を背景に、第1四半期の前年同期比+6.1%から同+7.9%へと上昇しました。人民銀行は6月の人民元建新規貸出額は1兆5,300億元(約21兆円)と発表、この結果、1-6月の累計は7兆3,700億元(約103兆円)となりました。6月の消費者物価指数は前年同月比-1.7%と5ヶ月連続でマイナスの伸び率となりました。工業生産は、5月の前年同月比+8.9%から6月は同+10.7%へと加速しています。6月の小売売上高は前年同月比+15.0%と底堅く推移しました。一方、6月の輸出は、5月の前年同月比-26.4%から同-21.4%へ、輸入も5月の前年同月比-25.2%から同-13.2%へと共に減少率が縮小した結果、6月の貿易黒字は、前年同月比-61.4%の82.5億米ドルとなりました。尚、2009年上期の貿易黒字の累計は973億米ドルとなっています。

今後の見通し

経済成長を維持するための政策が奏功し、投資及び消費が力強い伸びを示していることから、中国株式に対して強気な見方を維持します。2009年第2四半期の実質GDP成長率は市場予想を上回る+7.9%となり、中国経済の先行きに対する投資家の信頼感はさらに高まりました。6月は輸出の減少率が縮小しましたが、輸出が回復すれば株価が一段と上昇する要因になる可能性があります。不動産販売の好調を受けて投資を加速させている不動産開発企業をはじめ、民間部門の投資が回復に向かっていくこともプラス要因です。民間投資及び公共投資の拡大により、中国の安定的で高い成長の持続性が高まると考えています。

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーク

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	2.93%	3.26%	2.62%	▲6.90%	▲6.60%

特別勘定資産内訳

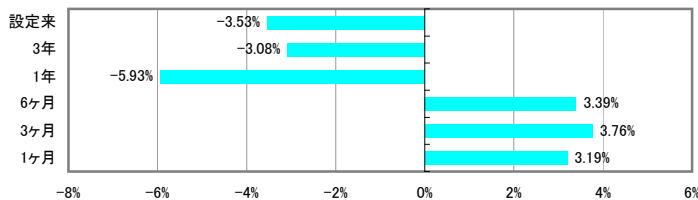
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.3% 96.7%
合 計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

＜期間別騰落率＞累積収益率



※系累積収益は、ノアンの決算時に収益分配があつた場合にその分配金(課税別)を再投資したものと見做す。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	36.6%
2	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	34.4%
3	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	12.6%
4	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.1%
5	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	6.3%

＜ポートフォリオの状況＞

組入銘柄数	6銘柄	※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
公社債の平均残存期間	5.47年	
国内債現物	98.6%	※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
国内債先物	0.0%	
その他資産	1.4%	

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比率	※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
1年未満	0.0%	
1年～3年	0.0%	
3年～7年	92.3%	
7年～10年	6.3%	
10年以上	0.0%	

＜運用コメント＞

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、7月末現在で1.78%と前月末比0.55%低下しました。
第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス1.5%台後半で始まり、上旬にかけてマイナス幅が縮小しマイナス1.1%台前半となりました。その後、マイナス1.3%台前半となる場面もありましたが、月末にかけて再びマイナス幅が縮小し、マイナス1.0%台後半で月末を迎えました。この結果、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で縮小しております。

ほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが低下(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.02%の利回り低下)し、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が大幅に縮小したため、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。第2回～第16回の物価連動国債の利回りについてもほぼ同じ期間の10年長期国債利回りの変化にばらつきがあったものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が大幅に縮小したため、物価連動国債利回りは低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の7月末の連動係数は、6月末比0.1%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。組入れた公社債の平均残存期間は5.47年となっております。
かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の低下がマイナスに影響したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの7月末の基準価額は9,545円と前月末比295円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2008年半ば以降、原油価格が急落したことや、世界的な景気後退の中で物価低下圧力が強まったこと等もあり、7月末に発表された6月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.7%とマイナス幅が大幅に拡大しましたが、今後についてもマイナス幅が更に拡大する可能性が高いと見込んでおります。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、足元にかけて財務省による買入消却等の材料もあり、需給は改善してきました。今後については、引き続き買入消却等の需給面のサポートはあるものの、物価低下圧力が強まっていることもあり、引き続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視していく必要があると考えます。

今後につきましても、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.34%	1.30%	12.12%	▲10.30%	▲2.11%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.3% 96.7%
合 計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額*)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープン VA	0.4%	1.7%	13.2%	▲ 9.6%	0.4%	23.9%
シティグループ 世界国債インデックス	0.4%	2.2%	9.4%	▲ 7.2%	4.4%	26.0%
差異	0.0%	▲ 0.6%	3.8%	▲ 2.4%	▲ 4.0%	▲ 2.1%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。 ※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.6%
現金+現先+その他	0.4%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.8%	USドル	4.8
(2) アメリカ国債	2.0%	USドル	7.5
(3) アメリカ国債	2.0%	USドル	7.8
(4) ノルウェー国債	1.7%	ノルウェー クローネ	3.8
(5) アメリカ国債	1.6%	USドル	6.8
(6) イタリア国債	1.6%	ユーロ	8.5
(7) ベルギー国債	1.5%	ユーロ	7.7
(8) アメリカ国債	1.5%	USドル	8.0
(9) デンマーク国債	1.5%	デンマーク クローネ	4.3
(10) カナダ国債	1.4%	カナダドル	3.8

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	22.9%
ユーロ	39.6%
英ポンド	7.4%
日本円	6.6%
その他	23.5%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

7月の債券市場では、米国やユーロ圏で金利は低下しましたが、国債買戻しを見送った英国や財政赤字拡大が懸念される日本の中長期金利は上昇しました。為替市場では、世界的な景気回復期待から資源産出国であるノルウェー・クローネやカナダドルおよび豪ドルなどの通貨が日本円や米ドルに対して上昇しました。当ファンドでは、デュレーションについては、ベンチマーク並みの水準としました。国別配分については、ユーロ圏および日本の比率を引き下げ、英国およびオーストラリアを引き上げました。

<今後の運用方針>

米国では低金利政策の長期化から、金利はレンジ内で推移すると思われます。ただし、財政収支悪化への懸念から長期部分の金利は低下しづらい環境が続くと考えます。また、為替市場では、資源産出国の通貨が中国景気回復期待から対円および対米ドルで上昇すると考えます。デュレーションについては、米国について徐々に短期化を行う予定です。国別配分については、日本のアンダーウェイトに対してオーストラリア、カナダおよびスウェーデン、ノルウェーをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

運用方針

海外高利回り債券型(PD)

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式 INDEX型 (PD)	5.26%	14.21%	34.39%	▲9.33%	▲13.82%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.9% 95.1%
合 計	100.0%

【参考】 海外高利回り債権型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)
(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債 オープン	5.7%	15.3%	37.5%	▲8.4%	▲4.2%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	8.0%
平均直利	9.2%
平均最終利回り	12.8%
平均デュレーション	4.0年

※デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種配分＞

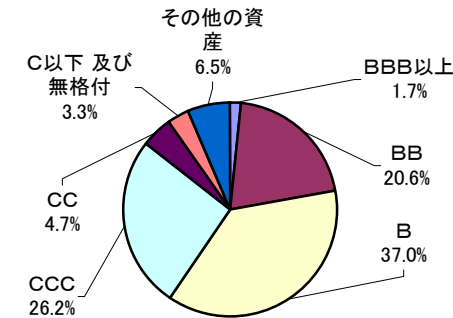
業種	純資産比
通信	11.1%
石油・ガス	11.0%
ヘルスケア	8.4%
公益	7.6%
自動車関連	5.6%
その他の業種	49.8%
その他	6.5%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.6 億円
-------	--------

＜格付別配分＞



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものを、現地通貨建て、また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞

(組入銘柄数 494 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	ENERGY FUTURE HOLDINGS	10.875%	公益	CCC	1.5%
2	HCA INC	9.250%	ヘルスケア	B	1.3%
3	COMMUNITY HEALTH SYSTEMS	8.875%	ヘルスケア	B	1.2%
4	FREEPORT-MCMORAN C & G	8.375%	非鉄・無機製品	BB	1.2%
5	NUVEEN INVESTMENTS INC	10.500%	金融	B	1.0%
6	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	BB	1.0%
7	NEXTEL COMMUNICATIONS	6.875%	通信	BB	1.0%
8	FIRST DATA CORPORATION	9.875%	電機	CCC	0.9%
9	CENTENNIAL COMM/CELL/PR	8.125%	通信	B	0.9%
10	FORD MOTOR CREDIT CO LLC	12.000%	自動車関連	CCC	0.9%

＜運用コメント＞

●投資環境:7月の米国ハイ・イールド債市場は、月初は、4-6月期の企業決算に対する悲観的な見方が強まったことなどを背景に、下落基調で推移しました。しかし月中旬にかけて、米小売売上高や、ニューヨーク連銀製造業景気指数などの経済指標が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇基調で推移しました。月後半にかけても、米中古住宅販売件数が市場予想以上に増加したことや、米主要企業の決算内容が市場予想を上回ったことなどを背景に上昇基調で推移し、月間ベースでプラスリターンとなりました。結果として月間の騰落率は+5.59%(メリルリンチ・USハイ・イールド・キャッシュ・ペイ・コンストレインド・インデックス)となり、堅調な推移となりました。格付別では、ほとんどの格付けでプラスリターンとなり、CCC格以下の上昇率が相対的に大きくなりました。同インデックスの国債に対するスプレッド(利回り格差)は前月末の水準から1.62%縮小し、8.22%となりました。

●運用経過:7月の基準価額の騰落率(分配金再投資)は、+5.65%になりました。ドル・円の為替レートは前月末と比べやや円高になったものの、保有していたハイ・イールド債が堅調な推移となったことがプラスに寄与しました。7月末の組入比率は、前月より若干上昇し、93.5%となりました。業種配分は、通信や石油・ガスなどを上位としました。業種配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針:米国ハイ・イールド債市場は、主要な経済指標が改善していること、企業の決算内容が市場予想を上回ったこと、デフォルト(債務不履行)率の増加ペースが緩やかになっていくことなどを背景に、今後も堅調に推移すると考えられます。このような環境下、格付け別配分では、価格の上昇が期待できる、BBB格及びCCC格以下の銘柄に積極的に投資していきます。また業種配分では、経済状況に合わせて重点的に投資する業種を慎重に判断していきます。ただし、当面は不安定で厳しい投資環境が続いていくと考えられますので、引き続き注意深く市場状況をモニターしていきます。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

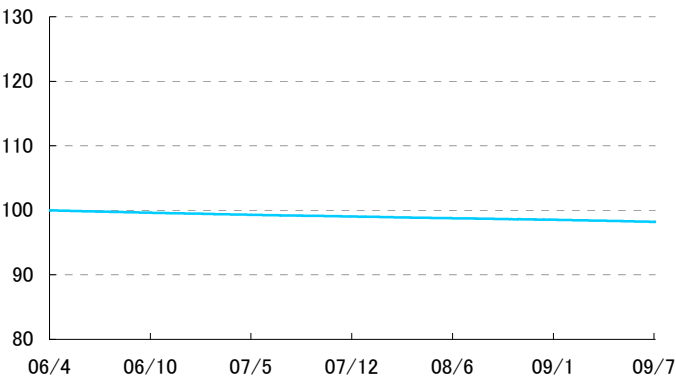
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2002年9月20日)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲0.06%	▲0.16%	▲0.28%	▲0.52%	▲1.79%

特別勘定資産内訳

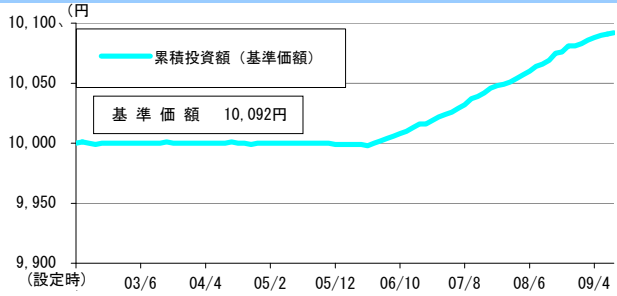
	構成比(%)
現預金等	11.3%
投資信託等	88.7%
合計	100.0%

【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)
(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2009年7月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額 156.2 億円 (2009年7月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	93.9%
C P	-
C D	-
現金・その他	6.1%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	93.9%
A	-
現金・その他	6.1%

平均残存日数	47.87日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、面社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対総資産総額比率)

商品概要	2009年8月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン	(2009年7月31日現在)				
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.04%	0.11%	0.28%	0.92%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込み)

第 3期(2004. 11. 30)	-----	0円
第 4期(2005. 11. 30)	-----	0円
第 5期(2006. 11. 30)	-----	0円
第 6期(2007. 11. 30)	-----	0円
第 7期(2008. 12. 01)	-----	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)		(2009年6月30日現在)		
	銘柄	種類	格付	比率
1	第27回 国庫短期証券 2009/08/24	債券	AA/Aa	14.8%
2	第19回 国庫短期証券 2009/07/21	債券	AA/Aa	12.4%
3	第20回 国庫短期証券 2009/07/27	債券	AA/Aa	12.4%
4	第16回 国庫短期証券 2009/07/13	債券	AA/Aa	9.9%
5	第24回 国庫短期証券 2009/08/17	債券	AA/Aa	9.9%
6	第29回 国庫短期証券 2009/09/07	債券	AA/Aa	9.9%
7	第32回 国庫短期証券 2009/09/14	債券	AA/Aa	7.4%
8	第35回 国庫短期証券 2009/09/29	債券	AA/Aa	7.4%
9	第21回 国庫短期証券 2009/08/03	債券	AA/Aa	4.9%
10	第34回 国庫短期証券 2009/09/18	債券	AA/Aa	4.9%

(組入銘柄数:10)

上位10銘柄合計 93.9%
(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ フィナンシャル生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時的に保険料を下回る場合があります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.42%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4725%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
	マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

ご検討に際しては、「契約締結前交付書面(契約概要/注意喚起情報)」をご契約前に十分にお読みいただき、投資リスクや負担いただく諸費用等の内容についてご確認・ご了解ください。また「商品パンフレット」、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧のうえ、お申込みいただきますようお願いいたします。詳細につきましては変額保険販売資格を持つ生命保険募集人にご相談ください。